



令和7(2025)年度 当初予算案の概要



栃 木 県

令和7(2025)年2月7日



目次

1	予算規模	1
2	予算構造	
	【歳入】	2
	【歳出】	3
	【歳出：投資的経費】	4
	【歳出：消費的経費】	5
3	栃木県財政の推移	6
4	令和7(2025)年度当初予算の特徴	7

(注 計数等について、精査の結果異同を生じることがあります。)

〔実質一般歳出 7, 250億3, 348万円 2. 2%の減〕

一般会計 9, 242億円

(令和6(2024)年度当初比 86億円 0. 9%の減)

特別会計 2, 179億4, 164万円

(令和6(2024)年度当初比 1億 828万円 0. 1%の減)

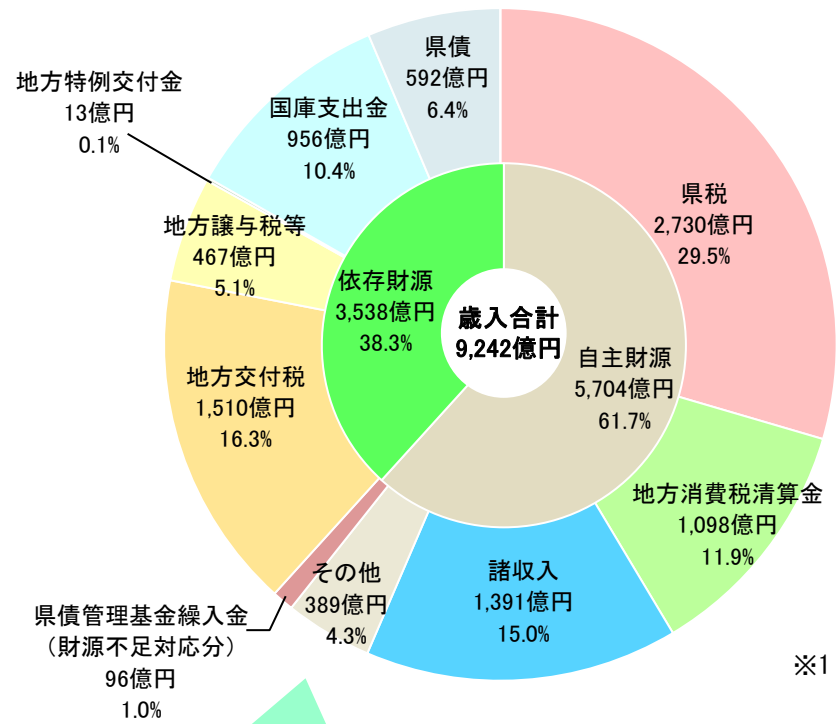
企業会計 289億4, 700万円

(令和6(2024)年度当初比 33億9, 400万円 13. 3%の増)

予算構造 【歳入】

堅調な企業業績等を背景とした法人事業税の増収等により、県税は 160億円の増となった。一方、国の地方財政計画を受け、地方交付税と臨時財政対策債が合わせて 15億円の減となるほか、税交付金や医療福祉関係経費が増となる等により、引き続き財源不足が生じたことから、県債の適切な発行や県債管理基金の活用等により、所要財源の確保を図った。

単位：億円、%



その他内訳	億円	構成比%
繰入金	216	2.4
使用料及び手数料	99	1.1
分担金及び負担金	45	0.5
財産収入等	19	0.2
繰越金	10	0.1

	7年度 (2025)	6年度 (2024)	伸び率
県税	2,730	2,570	6.2
地方消費税清算金	1,098	1,023	7.3
(県税・地方消費税収入)※1	(3,388)	(3,179)	6.6
地方譲与税等	467	417	12.0
地方特例交付金	13	73	▲82.2
地方交付税	1,510	1,475	2.4
国庫支出金	956	930	2.9
諸収入	1,391	1,637	▲15.0
県債	592	645	▲8.2
うち臨時財政対策債	0	50	皆減
その他	389	469	▲17.1
県債管理基金繰入金 (財源不足対応分)	96	89	7.8
計	9,242	9,328	▲0.9

※1 県税・地方消費税収入…県税と都道府県間清算後の地方消費税清算金の合計

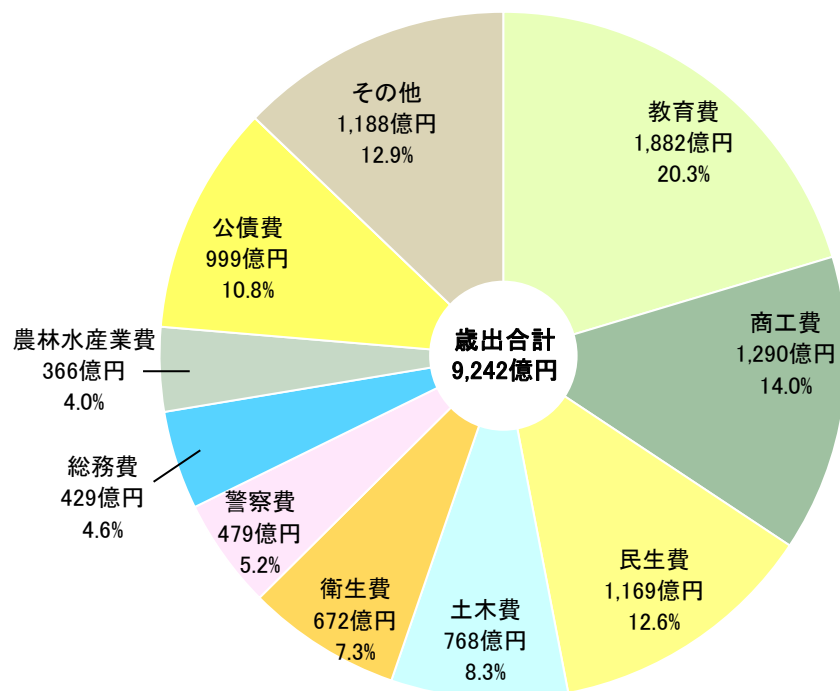
単位：億円

	県債残高	財政調整的 基金残高
6(2024)年度末見込み	11,420	694
7(2025)年度末見込み	11,081	509

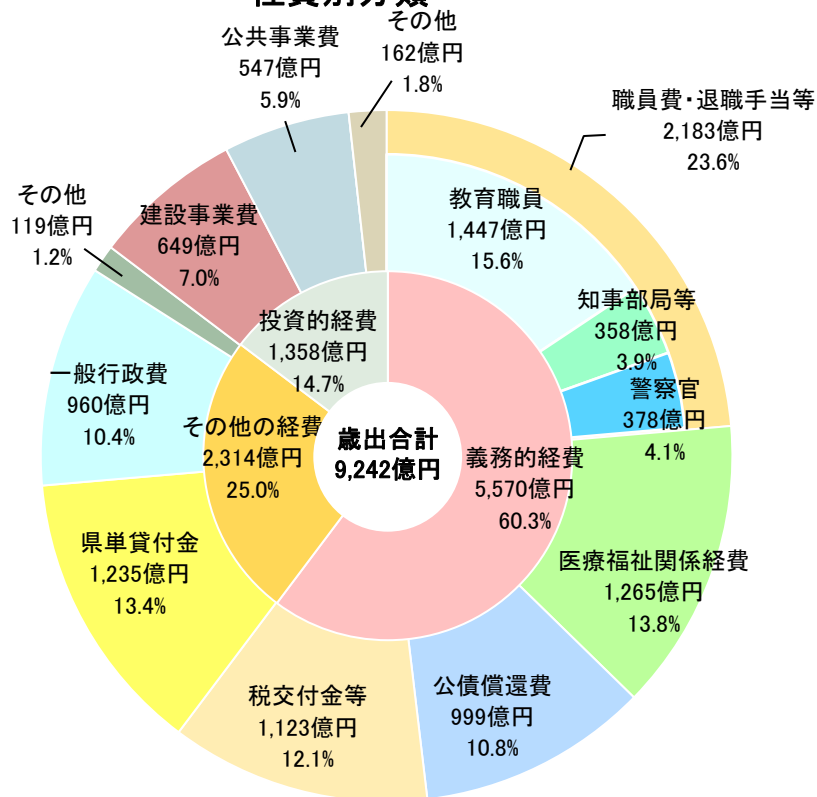
予算構造 【歳出】

目的別では、教育費が全体の約2割を占めており、商工費、民生費がこれに続いている。
性質別では、職員費や医療福祉関係経費等の義務的経費が全体の約6割を占めている。

目的別分類



性質別分類



予算構造 【歳出：投資的経費】1,358億円

投資的経費については、河川改良復旧事業の減等により補助・直轄事業が減となった一方、単独事業は高校再編整備等の大規模建設により増となったことで、全体では5年ぶりに前年度を上回った。

単位：億円、%

	7年度 (2025)	6年度 (2024)	伸び率
補助・直轄事業	718	739	▲2.8
うち公共事業費	547	567	▲3.4
うち直轄事業費	53	55	▲3.0
うち災害復旧費	22	22	0.0
単独事業	640	612	4.6
うち県単公共事業費	151	151	0.0
計	1,358	1,351	0.5

県単公共事業費の内訳

単位：億円、%

	7年度 (2025)	6年度 (2024)	伸び率
県単土木事業	145	145	0.0
県単農業農村整備事業	3	3	0.0
県単林務事業	3	3	0.0
合計	151	151	0.0

その他主な事業

・県庁舎等長寿命化推進事業費	32億円
・県立学校施設長寿命化推進事業費	27億円
・第三期県立高等学校再編計画施設整備費	15億円
・子ども総合科学館大規模改修費	11億円

予算構造 【歳出：消費的経費】7,884億円

義務的経費については、職員定年の段階的引上げにより退職手当が減になる一方、職員費が増となるほか、高齢化の進行等により医療福祉関係経費が増となった。

その他の経費については、コロナ関連の制度融資に係る貸付が大幅に減となったため、全体として減となった。

1 義務的経費

単位：億円、%

	7年度 (2025)	6年度 (2024)	伸び率
職員費	2,027	1,962	3.3
公債償還費	999	983	1.5
退職手当等	156	180	▲13.3
医療福祉関係経費*	1,265	1,220	3.7
税交付金等	1,123	1,039	8.1
計	5,570	5,384	3.5

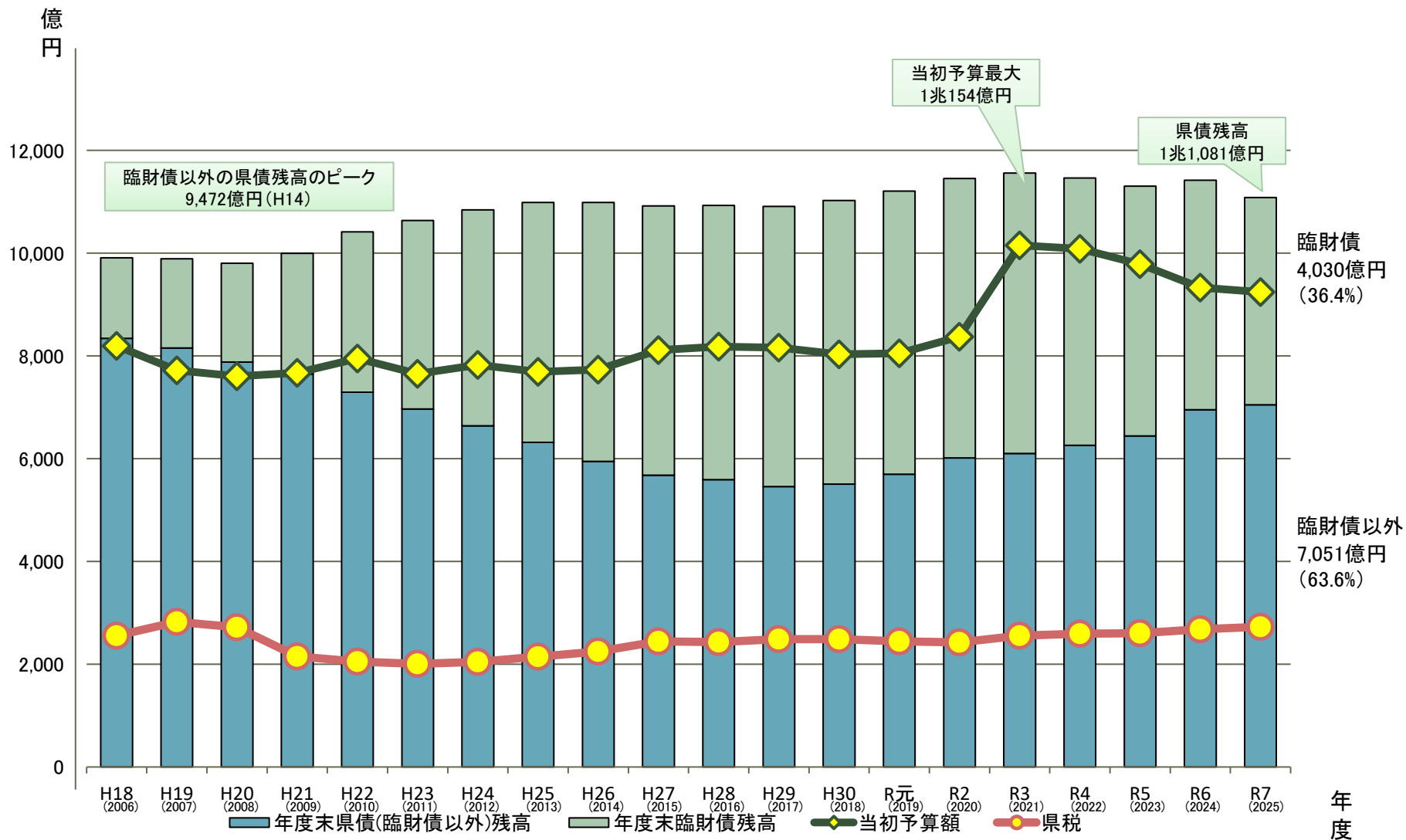
2 その他の経費

単位：億円、%

	7年度 (2025)	6年度 (2024)	伸び率
一般行政費	960	1,018	▲5.7
受託事務費	30	12	143.4
県単補助金	89	82	8.2
県単貸付金	1,235	1,481	▲16.6
計	2,314	2,593	▲10.8
合計(1+2)	7,884	7,977	▲1.2

* 医療福祉関係経費：こども医療費、後期高齢者医療、介護保険、国民健康保険、子どものための教育・保育給付費、生活保護費など

栃木県財政の推移



※ 県債残高、県税については、R5 (2023) 以前は決算額、R6 (2024) は2月補正後、R7 (2025) は当初予算

令和 7 (2025) 年度当初予算の特徴

I 令和 7 (2025) 年度政策経営基本方針に基づく重点事項の積極的な展開

1 少子化対策と人づくり・女性活躍の推進によるとちぎの未来創生	P 8
2 地域経済の好循環創出	P13
3 DXによる安全・安心で暮らしやすいとちぎづくり	P17

II 「とちぎ未来創造プラン」及び「とちぎ創生^{いちご}15戦略（第2期）」の総仕上げ

1 人材育成戦略	P20
1 とちぎの未来を担う人材育成プロジェクト	3 スポーツ推進、歴史・文化芸術振興プロジェクト
2 笑顔輝く子ども・子育て支援プロジェクト	
2 産業成長戦略	P22
1 とちぎの明日を創る産業成長プロジェクト	3 観光立県躍進プロジェクト
2 活力ある農林業実現プロジェクト	4 国際戦略推進プロジェクト
3 健康長寿・共生戦略	P25
1 人生100年健康いきいきプロジェクト	3 多様な人材活躍推進プロジェクト
2 生涯安心医療・介護プロジェクト	4 誰一人取り残さない地域共生社会づくりプロジェクト
4 安全・安心戦略	P27
1 危機対応力強化プロジェクト	3 暮らしの安全・安心向上プロジェクト
2 県土強靱化プロジェクト	
5 地域・環境戦略	P29
1 ふるさとの魅力向上プロジェクト	3 環境にやさしい持続可能な地域づくりプロジェクト
2 暮らしやすい「まち」づくりプロジェクト	4 未来技術を活用した新しいとちぎづくりプロジェクト
6 未来への投資の土台となる行財政基盤の確立	P31

I 令和7(2025)年度政策経営基本方針に基づく重点事項の積極的な展開

1 少子化対策と人づくり・女性活躍の推進によるとちぎの未来創生

少子化トレンドの反転

少子化傾向に歯止めをかけるべく、「結婚支援の充実」、「子育て環境の整備」、「働き方改革の推進」を3つの柱として、オール栃木体制で少子化対策を強力に推進していく

「栃木県こども未来推進本部」において、幅広い施策を総合的に推進

目指すべき姿① 若者の結婚の希望をかなえるとちぎ

【第1の柱】結婚支援の充実



> 移住と連携した結婚支援の強化

- ・東京圏での出張相談会の開催
- ・移住関係イベントへの出展
- ・ウェブ広告によるPRの実施
- ・センター無料登録キャンペーン
- ・婚活×移住ツアーの開催

> 企業等と連携した結婚支援の強化

- ・センター会員への伴走型支援等
- ・異業種交流会の開催
- ・独身証明書のオンライン確認を可能とするためのシステム改修

> 縁結びムーブメントの創出

- ・ライフデザイン講座の開催
- ・デートコース提案等による交際進展の後押し

目指すべき姿② 理想のとも働き・とも育てを実現するとちぎ 目指すべき姿③ こども・子育て世帯にやさしいとちぎ

【第2の柱】子育て環境の整備



> 少子化対策外部人材の活用

- ・県及び市町へのアドバイスの実施

> 「喜びのある子育て」推進キャンペーンの展開

- ・イベントや啓発コンテストの開催

> プレコンセプションケアの推進

- ・サポート人材バンクの設置等

> 動画広告による気運醸成

- ・プロモーション動画の配信

> 子育て世代にやさしいとちぎづくり

- ・産後ケア利用者負担の軽減
- ・第2子保育料の免除

> こどもまんなかとちぎの創出

- ・こども施策へのこどもの意見反映
- ・こども食堂への物価高騰対策支援

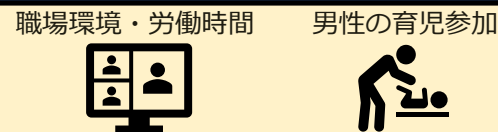
> 子育て世帯等への住宅断熱化の支援

- ・県内就職者への奨学金返還支援

2月補正

2月補正

【第3の柱】働き方改革の推進



> とも家事の普及啓発

- ・とも家事PR動画の制作及び配信
- ・企業と連携した啓発キャンペーン

> 男性育休の取得促進

- ・男性従業員がはじめて育児休業を取得した県内中小企業への助成
- ・企業向けセミナーの開催

> 仕事と子育ての両立支援

- ・女性向けキャリアコンサルタントによるオンライン相談等
- ・働き方改革の推進に向けた社外専門家による伴走支援等

> アンコンシャス・バイアスの解消

- ・若い世代向け啓発の実施

主な取組内容（下線付きは新規の取組）

※「とちぎ少子化対策緊急プロジェクト(R5～6)」の考え方を受け継ぎつつ、令和7年度以降は「栃木県こどもまんなか推進プラン(現在策定中)」に基づき、少子化対策を全庁一丸となって展開

1 少子化対策と人づくり・女性活躍の推進によるとちぎの未来創生

◎：新規 ○：一部新規

少子化トレンドの反転

◎ ① 栃木県人口未来会議運営費

131万円（総合政策部）

- ▷ 人口減少問題の克服に向け、県・市町・企業・関係団体等が一丸となって取り組むため、「栃木県人口未来会議」を設置

○ ② 縁結びムーブメント推進事業費

6,946万円（生活文化スポーツ部）

ア ◎移住と連携した結婚支援

- ▷ とちぎ結婚支援センターの活動範囲を東京圏に広げ、移住促進施策と連携し、更なる出会いの機会を創出
 - ✓ 出張相談会の開催や移住関係イベントへの出展、ウェブ広告によるPR
 - ✓ とちぎ結婚支援センターの登録料割引キャンペーンの実施
〔対象者〕20～30代女性
 - ✓ 本県男性とのマッチングに向けた県内交流イベント（バスツアー）の開催

イ ◎会員登録の利便性向上

- ▷ マイナポータルを利用して独身証明書をオンライン確認できるよう、とちぎ結婚支援センターのシステムを改修



○ ③ 笑顔輝くこども・子育て支援プロジェクト加速化事業費



10億5,489万円（保健福祉部）

ア ◎外部人材の活用

- ▷ 専門的知見を有する外部人材（3名）を少子化対策アドバイザーとして委嘱し、県や市町に対する助言・提案を実施

イ ◎「喜びのある子育て」推進キャンペーンの展開

- ▷ こどもの成長の喜びや家族の絆など子育てのポジティブな面を広くPRするため、キックオフイベント～啓発コンテスト～交流発信型親子イベントを連続的に開催

ウ ◎プレコンセプションケア※の推進

- ▷ サポート人材バンクを設置して市町・学校・企業が実施するセミナーへの講師派遣等を行うほか、普及啓発動画を制作

※プレコンセプションケア…将来の妊娠を考えながら女性やカップルが自分たちの生活や健康に向き合うこと

うち第2子保育料免除 9億2,394万円

▼「喜びのある子育て」推進キャンペーン年間スケジュール

時期	8月	9月	10月	11月	12月～
項目	キックオフイベント	啓発コンテスト（募集は8月～）	親子イベント	親子イベント	コンテスト作品展示
内容	宣言、基調講演、出展等	レポート・写真等の部門で複数の応募テーマ設定	子育て相談会、トークショー	子育て相談会、トークショー	大型商業施設等で複数実施

1 少子化対策と人づくり・女性活躍の推進によるとちぎの未来創生

少子化トレンドの反転

令和6年度2月補正予算における関連事業 ～物価高騰などで苦しんでいる子育て世帯等に対し、様々な形で支援～

1. こども食堂物価高騰対策緊急支援事業費

1億808万円（保健福祉部）

- ▷ 食材料費等の高騰により運営が困難な状況にあるこども食堂に対し、食事提供等に必要な経費を助成

補助対象経費	①設備導入・備品購入費 ②食材購入等の運営費
補助率	10/10
補助上限額	① 1 か所当たり45万円 ② 1 か所当たり30万円

2. 子育て世帯等住宅断熱化支援事業費

4億9,500万円（環境森林部）

- ▷ 子育て世帯等の負担軽減と暮らしの向上を図るため、新築・既存住宅の断熱化を行う場合に、国の補助制度に上乗せして助成

補助対象者	18歳未満の子を有する世帯 又は 夫婦のいずれかが39歳以下の世帯等
補助対象経費	①ZEH水準住宅の新築 ②既存住宅の断熱改修（いずれも賃貸を含む）
補助率	①定額 ②国庫補助額の1/2以内
補助上限額	① 1 戸当たり30万円 ② 1 戸当たり10万円

3. とちぎ未来人材応援事業費

5,514万円（産業労働観光部）

- ▷ 子育て等の将来的な経済負担を軽減するため、地元産業界等からの寄附金と県の出捐金による基金の積み増しを行い、県内企業に就職した学生等に対して奨学金の返還を支援
（R6年度募集から対象業種を全業種（公務員を除く）に拡充）

1 少子化対策と人づくり・女性活躍の推進によるとちぎの未来創生

◎：新規 ○：一部新規

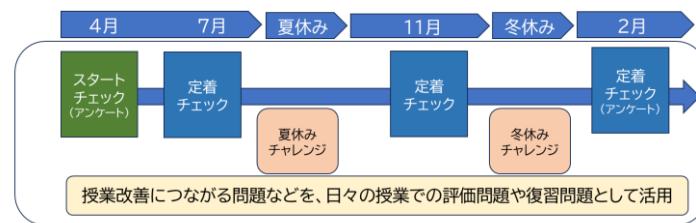
次代を担う人づくり

全てのこどもたちの可能性を最大限に引き出すため、デジタル化・グローバル化時代に対応した学力向上の取組強化や、特別支援教育の更なる充実を図っていく

◎ ④ 新たなとちぎ学力向上推進事業費

2,517万円（教育委員会事務局）

▼CBTによる学力定着プログラムのイメージ（1人1台端末を活用）



定期的にチェックを行い、即座に結果をフィードバックすることで、その後の授業改善に生かす

小・中学校

ア 新たな学力定着プログラムの構築

- ▶ ICTを効果的に活用して学力向上につなげるため、CBT※による学力定着プログラムを導入（R8年度に運用開始）
※CBT（Computer Based Testing）
…従来のペーパーテストとは異なり、コンピュータを利用して実施するテスト

イ 英語教育の強化

- ▶ 日常生活で活用できる英語力の習得に向け、AI学習アプリ等により実践的な取組を行う英語モデル校を選定（小・中学校各7校を予定）

ウ グローバルリーダーの育成

- ▶ 国際社会で活躍できる人材を育成するため、英語を重点的に学ぶ取組を行う研究校を指定（1校）
〔R7年度〕ネイティブ外部講師による集中講座の実施 等

高校

◎ ⑤ 特別支援教育充実事業費

5,895万円（教育委員会事務局）

- ▶ 「特別支援教育の充実に向けた方針」に基づき、きめ細かな指導・支援の充実や教育・福祉・地域の連携を強化
 - ✓ 地域の小・中学校との交流及び共同学習の充実
 - ✓ 長期休業中の宿泊学習の開催
 - ✓ 放課後等デイサービスなどとの連携体制の構築

◎ ⑥ 特別支援学校校舎等整備費

4億5,808万円（教育委員会事務局）

- ▶ 岡本特別支援学校における知的障害教育部門の新設に伴い、新校舎等を整備
- ▶ 寄宿舎閉舎後の跡地を利用した食堂棟の整備に向け、設計委託を実施（栃木・那須特別支援学校）
- ▶ 生活訓練施設の改修に向けた設計委託を実施 〔R7年度〕栃木・那須特別支援学校
- ▶ 校舎のバリアフリー化を計画的に推進 〔R7年度〕富屋・今市・国分寺・足利中央・益子・南那須特別支援学校

1 少子化対策と人づくり・女性活躍の推進によるとちぎの未来創生

◎：新規 ○：一部新規

女性・若者の活躍推進

男女間の賃金格差の是正に向け、女性が活躍できる環境づくりを加速するほか、若者の活躍の場を広げ、若者に選ばれとちぎの実現を目指していく

- ⑦ **G7レガシー推進事業費** *R5年6月の「G7ジェンダー平等大臣声明（日光声明）」を踏まえ、男女共同参画・女性活躍を推進*

8,669万円 (生活文化スポーツ部)
(産業労働観光部)

ア ◎「女性活躍推進フェロー（仮称）」の配置

- ▶ 女性活躍やジェンダー平等に向けた施策への助言等を行う専門人材（1名）を委嘱

イ ◎働く女性のキャリア支援

- ▶ キャリアコンサルタントによるオンライン相談を実施するほか、働く女性向けの支援情報を一元的に発信するウェブサイトを開設

ウ ◎企業の職場環境づくりの支援

- ▶ 企業内の働き方改革推進員を養成する講座の開催や、社外専門家による各企業の個別課題の解決に向けた伴走支援を実施

エ ◎若い世代向けの啓発

- ▶ アンコンシャス・バイアスの解消に向け、高校生のアイデアを取り入れた啓発資料や動画を作成

▼G7栃木県・日光男女共同参画・女性活躍担当大臣会合
推進協議会主催レセプション（R5.6.25）



- ◎ ⑧ **とちぎ若者会議（仮称）設置・運営費**

123万円 (生活文化スポーツ部)

- ▶ 若者の意見を県の施策に反映させる仕組みとして、若者と知事が意見交換等を行う「とちぎ若者会議（仮称）」を開催

- ⑨ **若者未来チャレンジ応援事業費**

590万円 (生活文化スポーツ部)

◎若者団体の活動や企業・団体の支援情報を見える化して双方の連携を促進するため、「とちぎ若者応援バンク」としてウェブサイトを開設

- ◎ ⑩ **メディア芸術振興事業費**

100万円 (生活文化スポーツ部)

- ▶ 若者の関心が高いメディア芸術の振興に向け、県民意識調査を実施するほか、有識者等による「とちぎメディア芸術推進検討会（仮称）」を設置

2 地域経済の好循環創出

◎：新規 ○：一部新規

県内産業の稼ぐ力の強化

適切な価格転嫁と生産性向上により県内企業の持続的な賃上げを実現するほか、スマート技術をフル活用した「高品質・高収量・高効率」な農業を推進していく

◎ ① 経済好循環に向けた持続的賃上げ実現事業費

8,586万円（産業労働観光部）

価格転嫁の促進

生産性向上の支援

ア 商工会・商工会議所の取組支援

- ▶ 経営指導員等の指導力向上や中小企業支援のための専門家派遣の取組に対して助成

イ 中小企業団体中央会の取組支援

- ▶ 団体交渉等支援のための専門家派遣の取組に対して助成

ウ イノベーションエコシステム※の推進

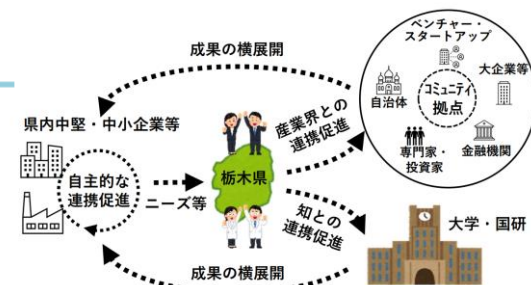
- ▶ 県内中堅・中小企業が抱える課題の解決に向け、東京圏のコミュニティ拠点等を通じた企業間の交流・連携や、大学等が保有するシーズとのマッチングについて県が主導的に支援
 - ▶ 企業・大学・試験研究機関等が連携して取り組む新たな技術・製品の開発に対して助成
- ※イノベーションエコシステム…産学官金等の様々なプレイヤーが相互に関与して絶え間なくイノベーションを創出する環境・状態

エ 半導体人材の育成・確保

- ▶ 県内大学・高等専門学校に学生や若手技術者を対象として、半導体関連企業の現場見学会や技術研修を開催

オ 生産性向上をリードする人材の育成

- ▶ 各企業において生産性向上を推進する人材を育成するため、産業技術専門校に、生産工程の最適化やDXの導入によるコスト削減効果を検証する「生産性向上支援コース」を新設



▲イノベーションエコシステムプロジェクト支援事業のイメージ

令和6年度2月補正予算における関連事業

1. とちぎ賃上げ加速・定着事業費

5億8,000万円（産業労働観光部）

- ▶ 5%以上の賃上げと企業内男女間格差の是正に取り組む中小企業等に対し、支援金を支給

支援金額	従業員1人当たり5万円
支援上限額	1事業者当たり100万円（最大20人分）

2 地域経済の好循環創出

◎：新規 ○：一部新規

県内産業の稼ぐ力の強化

○ ② とちぎ次世代スマート農業・農業DX推進事業費

1億2,763万円（農政部）

ア ◎とちぎ次世代スマート農業推進センターの設置

- ▶ スマート農業技術を活用できる人材を育成するための推進拠点の設置に向けて準備

イ ◎スマート農業技術に適した品種等の開発

- ▶ 水稻・いちご等の新たな品種開発を進めるために必要な分析機器等を導入

ウ ◎畜産業・水産業のスマート化

- ▶ 牛の栄養状態をAIで判定するシステムや、アユ・マスの養殖における自動給餌システムについて、民間企業との連携による技術開発を推進

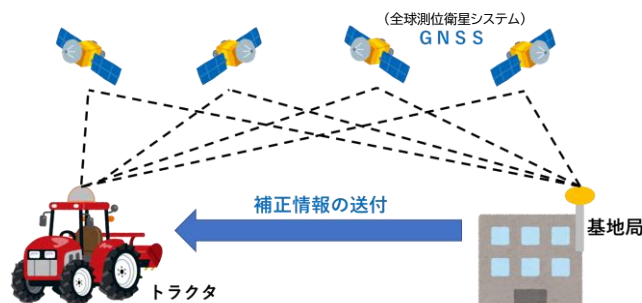
エ ◎スマート農業団地モデルの創出

- ▶ スマート農業による高品質・高収量な生産を実現する団地の形成に向けた取組を支援し、若者等の担い手の新規参入を促進

オ ◎通信環境の整備促進

- ▶ 市町等によるRTK基地局※の効率的な整備につなげるための計画を策定

※RTK基地局…地上に設置して衛星からの位置情報を補正することにより、スマート農機による作業精度を高めることが可能



▼1か所に集約された園芸ハウス群の例
(スマート農業団地のイメージ)



2 地域経済の好循環創出

◎：新規 ○：一部新規

国際力の強化

新たな外国人雇用制度や国際情勢の変化に的確に対応するため、外国人材の確保・定着に向けた支援を強化するほか、官民連携による国際化推進体制を整備していく

◎ ③ 外国人材活用強化事業費

4,495万円（産業労働観光部）

◎技能実習制度から育成就労制度への移行（R9年度予定）を見据え、県内企業における外国人材の確保・定着に向けた支援体制を強化

- ✓ 外国人材雇用に関する業務経験・知見が豊富なコンシェルジュ（2名）による相談対応、企業巡回
- ✓ 企業ニーズに応じたオーダーメイド型研修の実施

オーダーメイド型研修

- ・日本人向けコミュニケーション研修
- ・外国人向けビジネス日本語習得研修
- ・外国人向け日本企業での働き方研修 など

▼技能実習制度と育成就労制度の概要

	技能実習	育成就労
主な目的	国際貢献	人材育成・確保
在留期間	最長5年	3年で「特定技能」水準の習得が必要 特定技能2号になれば在留期間上限なし
資格要件	不要	初級レベルの日本語試験合格・講習受講が必要
勤め先の変更（転籍）	原則認められず	同じ分野であれば本人の希望で可能 もとの職場で1～2年の労働等が条件

▷ 高度外国人材※となる海外現地学生等を対象に、県内企業とのマッチングから就職・定着までを一体的に支援

※高度外国人材…研究者やエンジニア等の専門職や、海外進出等を担当する営業職などに従事可能な外国人材

◎ ④ 職業訓練外国人支援事業費

357万円（産業労働観光部）

▷ 産業技術専門校における外国人訓練生の受入体制を整備するため、ニーズ調査を行うほか、訓練支援員の配置や体験講習の開催、校内掲示の多言語化を実施

◎ ⑤ とちぎ戦略的国際化推進事業費

262万円（産業労働観光部）

▷ 県内産業の振興に向けて実効性の高い国際化施策を検討するため、有識者等による協議会を設置

2 地域経済の好循環創出

◎：新規 ○：一部新規

地域活性化の好循環

2050年とちぎカーボンニュートラル実現に向けた施策の戦略的な展開を図るほか、本県の特徴ある地域資源を生かした取組を推進し、持続的な地域活性化につなげていく

○ ⑥ カーボンニュートラル推進事業費

23億6,171万円（環境森林部）

ア ○「とちぎカーボンニュートラル15アクション県民運動」の推進

◎家庭における脱炭素型ライフスタイルへの転換を進めるため、うちエコ診断※の実施体制を強化

※うちエコ診断…環境省の公的資格を持ったうちエコ診断士が各家庭のエネルギー使用状況等に合わせて省エネ・省CO₂対策を個別に助言・提案

イ ◎県内中小企業の脱炭素経営促進

▷ 中小企業向けS B T認定※の取得に対して助成

※S B T（Science Based Targets）認定…企業が設定した温室効果ガスの排出削減目標値について、国際基準に合致していることを認証する制度

ウ 商用水素ステーションの整備支援

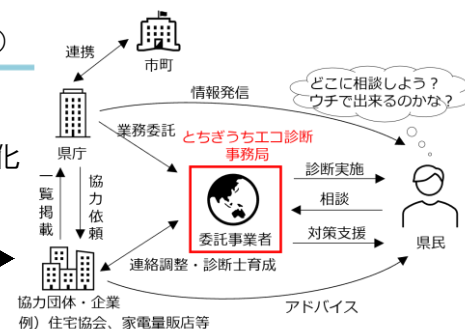
▷ 燃料電池自動車の普及促進に向け、補助対象を拡充（水素供給能力300Nm³/h未満の小規模な施設を追加）

エ ◎次世代型太陽電池の導入

▷ 県有施設にペロブスカイト太陽電池※を設置

※ペロブスカイト太陽電池…軽量で柔軟性があり、外壁面等の様々な場所に設置可能な次世代型太陽電池

うちエコ診断実施体制のイメージ▶



◎ ⑦ 奥日光地域アクセス新モビリティ導入検討事業費

2,000万円（県土整備部）

▷ 自然豊かな奥日光地域へのアクセス強化に向け、環境にも配慮した新たなモビリティ（乗り物、移動手段）の導入を検討するための調査を実施

○ ⑧ とちぎスポーツの活用による地域活性化推進事業費

7,094万円（生活文化スポーツ部）

◎県内プロスポーツチームと企業・団体・学校等の連携を促進するための相談窓口を設置

◎武道ツーリズムの推進に向け、武道団体・事業者を対象として観光客の受入態勢の整備に必要な取組を支援

○ ⑨ 魅力ある中山間地域づくり事業費

800万円（農政部）

◎交流人口や関係人口の増加に向け、地域の特徴を生かした特産農産物を創出するための機械導入等に対して助成

3 DXによる安全・安心で暮らしやすいとちぎづくり

◎：新規 ○：一部新規

DXの推進

デジタル技術を活用し、便利でスピーディーな県民サービスの提供を実現するほか、防災・交通など幅広い分野において先端技術の社会実装に取り組んでいく

◎ ① とちぎDX体制強化事業費

(総合政策部)
6,953万円 (経営管理部)

◎これまでの市町のニーズに応じたアドバイザー派遣の取組に加え、新たに「4ない窓口」（書かない・待たない・回らない・行かない）の実現に向けた市町窓口DXの取組を伴走支援

◎ ② 保健・医療DX推進事業費

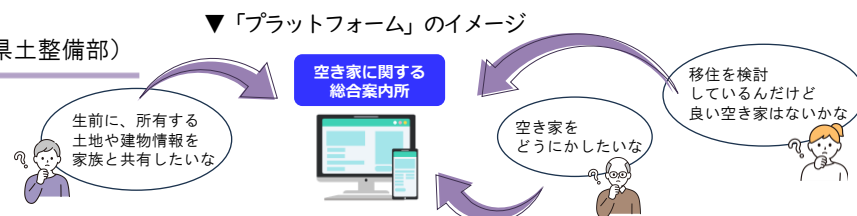
1億2,259万円 (保健福祉部)

▷ 指定難病や小児慢性特定疾病の医療費助成支給認定手続に要する負担軽減を図るため、電子申請システムを導入（来庁での窓口申請にも対応できるよう、各健康福祉センター等にタブレットを配備）
〔R7年度〕小児慢性特定疾病について先行導入 → 〔R8年度〕指定難病にも拡充

◎ ③ 空き家対策総合プラットフォーム構築事業費

5,202万円 (県土整備部)

▷ 防災力強化と移住促進につなげるため、県内の空き家情報を集約した「県版空き家バンク」や空き家活用診断チャート等の機能を搭載したポータルサイトを開設（R7年度中に運用開始）



○ ④ インフラDX推進事業費

15億8,884万円 (県土整備部)

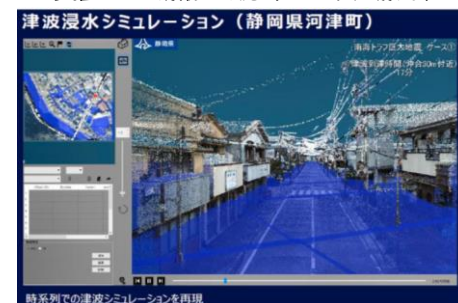
ア ◎三次元点群データ※の利活用促進

▷ 三次元点群データを用いて視覚的でわかりやすい災害リスク情報を発信するほか、民間企業等での利活用に向けたオープンデータ基盤を整備（R9年度に運用開始）
※三次元点群データ…位置情報や色情報を持った点の集まりのことで、地形等を立体的に見せることが可能

イ 無人運転移動サービスの導入支援

▷ 県内バス路線における本格実装に向けて交通事業者等が行う実証運行などの取組を支援

▼三次元点群データのイメージ
（災害リスク情報の可視化） 出典：静岡県HP



3 DXによる安全・安心で暮らしやすいとちぎづくり

◎：新規 ○：一部新規

災害対応力の強化

令和6年能登半島地震で明らかになった課題等を踏まえ、孤立可能性集落対策等に取り組むとともに、次世代を担う防災人材の育成を図っていく

◎ ⑤ 孤立可能性集落緊急対策事業費

1,948万円（危機管理防災局）

- ▷ 孤立可能性集落に防災士を派遣し、地区防災計画の策定を支援
- ▷ 孤立発生時の迅速な救助に必要なヘリ臨時離発着場の整備や情報通信手段の確保等を行う市町の取組に対して助成

◎ ⑥ 地震被害想定調査等事業費

6,272万円（危機管理防災局）

- ▷ 栃木県地域防災計画の見直しなど、今後の地震防災対策に活用するため、建物・人的被害等の予測調査や学識経験者等による検討委員会を実施（～R8年度）

○ ⑦ とちぎ防災人材育成事業費

220万円（危機管理防災局）

- ◎小・中学生を対象に防災教育講座を実施し、受講者を「とちぎジュニア防災隊員」として認定
- ◎地域防災の今後の方向性を検討するため、幅広い関係者で構成する「とちぎ防災検討会（仮称）」を設置

令和6年度2月補正予算における関連事業

1. 避難所生活環境緊急改善事業費

4,616万円（危機管理防災局）

- ▷ 避難生活時の快適なトイレ環境を確保するため、災害派遣用トイレカーを1台導入
- ▷ 避難所における就寝環境の改善に向け、パーティションや簡易ベッドを追加で備蓄



▲災害派遣用トイレカー（大阪府交野市）

2. 災害時歯科保健医療提供体制整備事業費

1,900万円（保健福祉部）

- ▷ 災害時に避難所等で適切な歯科医療や口腔ケアを提供できるよう、栃木県歯科医師会に対し、必要な設備整備を支援

3 DXによる安全・安心で暮らしやすいとちぎづくり

◎：新規 ○：一部新規

健康で安心な暮らしの確保

県民誰もが健康で安心して暮らせる社会づくりを加速するため、県立病院の今後のあり方や、カスタマーハラスメント対策など、喫緊の諸課題の解決に取り組んでいく

◎ ⑧ 県立病院あり方検討事業費

100万円（保健福祉部）

▶ 地域医療構想等を踏まえた医療提供体制の確保等に向け、県立病院のあり方を検討するための有識者会議を設置



⑨ 救急医療提供体制検討事業費

79万円（保健福祉部）

▶ 本県の救急医療の方向性や必要な対策を検討するため、県内医療関係者等による検討委員会を開催

◎ ⑩ 高齢者等のオーラルフレイル対策支援事業費

2,988万円（保健福祉部）

▶ 高齢者等のオーラルフレイル※予防や適切な歯科医療につなげるため、歯科の受診データを分析し、今後の対策に活用

※オーラルフレイル…食べこぼしなどの歯と口腔の機能の衰え

◎ ⑪ カスタマーハラスメント防止対策促進事業費

160万円（産業労働観光部）

▶ R7年度中の条例制定に向け、アンケート調査や理解促進セミナーを実施するほか、有識者会議において具体的な防止対策を検討

II 「とちぎ未来創造プラン」及び「とちぎ創生15戦略（第2期）」の総仕上げ

1 人材育成戦略

◎：新規 ○：一部新規

1 とちぎの未来を担う人材育成プロジェクト

① 小・中・高校助成費

57億3,175万円（経営管理部）

- ▷ 私立学校の運営等に対して助成

○ ② 第三期県立高等学校再編計画施設整備費

15億1,541万円（教育委員会事務局）

- ▷ 未来共創型専門高校※や中高一貫教育校の設置などに伴う施設整備を計画的に推進

〔前期実行計画期間〕R6～11年度

〔R7年度〕学校統合に向けた設計委託・建築工事等、◎中高一貫教育校での単位制導入等に向けた設計委託・改修工事

※未来共創型専門高校…農業、工業、商業など複数の職業系専門学科を併置し、他学科の科目も選択して学べる総合選択制専門高校のうち、
学科横断的な学習を推進する高校

○ ③ 学びの夢支援プロジェクト事業費

6,338万円（教育委員会事務局）

- ▷ 県立夜間中学の開校に向けた準備を推進
〔開校場所〕県立学悠館高等学校（栃木市）校舎内
〔開校時期〕R8年4月

◎県内にある多様な学びの場の情報を集約したポータルサイトを開設

～多様な学びの場～
✓フレックス・ハイスクール ✓自主夜間中学
✓地域日本語教室 ✓社会教育施設（公民館等） など

▼県立夜間中学の位置図（栃木市沼和田町）



1 人材育成戦略

◎：新規 ○：一部新規

2 笑顔輝く子ども・子育て支援プロジェクト

④ 幼稚園運営費補助金

6億1,873万円（保健福祉部）

- ▷ 学校法人立幼稚園の運営に対して助成

⑤ 児童福祉施設整備助成費

1億2,862万円（保健福祉部）

- ▷ 放課後児童クラブの整備に対して助成 [R7年度] 創設4か所、改築10か所

3 スポーツ推進、歴史・文化芸術振興プロジェクト

◎ ⑥ 「文化と知」の創造拠点整備推進事業費

9,113万円（総合政策部）

- ▷ 県立美術館・図書館・文書館について、本県の文化振興の中核となる「文化と知」の創造拠点として一体的に整備
[R7年度] PFIアドバイザー業務、交通需要調査 等

▼「文化と知」の創造拠点整備予定地：県体育館跡地（宇都宮市中戸祭）



○ ⑦ デジタル化で残し伝えとちぎの文化発信事業費

8,494万円（生活文化スポーツ部）

- ◎ 県内文化資源の3Dデータをデジタルサイネージやスマートグラスで鑑賞できるようにするためのアプリを導入
- ◎ 文化と観光の連携強化に向け、バス会社と連携して県立博物館～JR宇都宮駅間の既存路線バスを活用した企画乗車券を造成し、観光周遊を促進

◎ ⑧ グリーンスタジアム整備費

7億5,000万円（生活文化スポーツ部）

- ▷ 観戦・競技環境を向上させるため、企業版ふるさと納税による寄附金を活用し、スタンドの個別席化やゴールポストの改修などを実施
《参考》令和6年度2月補正予算
スポーツの振興やスポーツの活用による地域活性化を目的として、「いちご一会とちぎ国体・とちぎ大会レガシー基金」への寄附金の積立を実施（15億円）

2 産業成長戦略

◎：新規 ○：一部新規

1 とちぎの明日を創る産業成長プロジェクト

① 企業立地推進補助金

42億9,796万円（産業労働観光部）

- ▶ 県内産業団地等への企業立地や、立地企業の工場等新增設、女性雇用創出につながる企業のオフィス設置・移転などに対して助成

○ ② ものづくり産業躍進プロジェクト推進事業費（一部再掲）

2億2,617万円（産業労働観光部）

- ◎コーディネーターの配置や大手企業OB等の専門家派遣により、中小企業の成長産業への新規参入を支援
- ◎半導体や蓄電池などの特定重要物資等に関連する研究開発や生産設備の導入に対する助成について、中小企業に加え、新たに中堅企業※を補助対象者に追加
 - ※中堅企業…従業員数2,000人以下の会社・法人（中小企業を除く）

○ ③ 産業活性化金融対策費

1,174億286万円（産業労働観光部）

- ◎人材確保のため賃上げ、職場環境の改善等に取り組む企業を対象とした融資を創設
- ▶ 新型コロナウイルス感染症関連資金の借換需要や、物価高騰などに対応した融資を継続

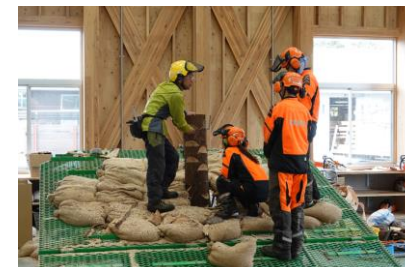
2 活力ある農林業実現プロジェクト(1)

④ 森林環境譲与税事業費

3億8,837万円（環境森林部）

- ▶ 民間の非住宅建築物の木造・木質化に対して助成
- ▶ 栃木県林業大学校において林業人材を総合的・体系的に育成

▼林業大学校での授業風景



⑤ とちぎ材販路拡大官民連携事業費（再掲）

1,741万円（環境森林部）

- ▶ 県産木材の新たな需要創出を図るため、ベトナム・米国の市場動向調査や試験輸出などを実施

2 産業成長戦略

◎：新規 ○：一部新規

2 活力ある農林業実現プロジェクト(2)

◎ ⑥ 食育推進全国大会開催準備事業費

525万円（農政部）

- ▶ 第21回食育推進全国大会の本県開催に向けた準備を推進
〔開催時期〕 R 8 年 6 月

▼新宿タカシマヤ栃木フェアでの新鮮PRの様子



○ ⑦ とちぎの農産物ブランド力強化推進事業費

1億2,105万円（農政部）

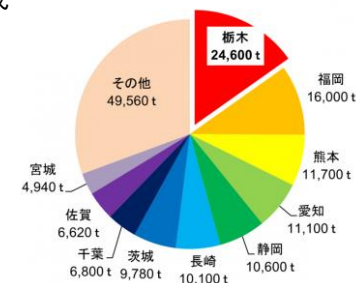
- ◎県産農産物を象徴する統一ロゴを作成
- ◎大消費地に近い本県の優位性を生かし、鮮度の良さに着目した県産青果物のPRの取組に対して助成
- ◎宿泊施設等と連携した県産牛肉の消費拡大プロモーションに対して助成

○ ⑧ 栃木の米づくりプロジェクト推進事業費（一部再掲）

1億5,998万円（農政部）

- ▶ 超低コスト生産技術の導入や「とちぎの星」の高品質化・認知度向上を図る取組に対して助成
- ◎JA等の集荷業者が業務用米の新規取引ルートを開拓する取組に対して助成
- ◎競争力の高い産地の育成に向け、共同利用施設の再編集約・合理化等のための計画づくりに対して助成

▼都道府県別いちご収穫量（R5年産）
（農林統計作成調査確報）



○ ⑨ 園芸大国とちぎフル加速総合対策事業費（一部再掲）

13億2,962万円（農政部）

- ▶ いちごやにら、アスパラガス等の生産拡大に向けた施設整備に対して助成
- ◎全国のいちご主産県と連携し、消費拡大イベント等を開催
- ◎気候変動への対応として、産地の生産体系に合わせた効果的な暑熱対策モデルを検討

○ ⑩ 特定家畜伝染病対策費

5億4,751万円（農政部）

- ◎養豚農場の防疫レベルの強化に向け、養豚専門獣医師を派遣して指導・助言を実施
- ▶ 家畜生産農場の分割管理に必要な設備等の整備に対して助成

2 産業成長戦略

◎：新規 ○：一部新規

3 観光立県躍進プロジェクト

⑪ 大阪・関西万博出展事業費

4,000万円（総合政策部）

- ▶ 本県の認知度向上やインバウンド拡大を図るため、2025年日本国際博覧会（大阪・関西万博）に出展
〔出展期間〕R7年6月27～29日の3日間
〔出展テーマ〕いのち共創 — MIRA I TOCHIGI

▶ 催事施設：EXPOメッセ
（出典：公益社団法人2025年日本国際博覧会協会作成 催事施設概要（2023年12月））



⑫ 観光キャンペーン推進事業費

1億2,617万円（産業労働観光部）

- ▶ SNSや放送番組・配信サービスなどによるデジタルプロモーションを強化
- ▶ 旅行需要の平準化に向け、平日・閑散期の誘客キャンペーンを展開

4 国際戦略推進プロジェクト

⑬ とちぎインバウンド強化対策事業費

1億7,226万円（産業労働観光部）

- ▶ 大阪・関西万博に来場する外国人観光客を本県に呼び込むためのプロモーションを実施
- ▶ 観光消費額の拡大に向け、高付加価値旅行デザイナーにより観光コンテンツ・サービスの磨き上げを支援

⑭ とちぎ農産物戦略的輸出拡大事業費（一部再掲）

1億25万円（農政部）

- ▶ 試験輸出や本格輸出に取り組む生産者に対して支援
- ▶ 牛肉の輸出拡大に向け、オーストラリア等における国際見本市などでのPRを実施

3 健康長寿・共生戦略

◎：新規 ○：一部新規

1 人生100年健康いきいきプロジェクト

◎ ① こどもの歯と口腔の健康づくりモデル事業費

250万円（保健福祉部）

- ▶ 早期からのむし歯対策や健康づくり教育を推進するため、こども食堂等を利用する児童やその保護者等を対象として歯科保健指導などを実施



◎ ② いのち支える心のケア対策事業費

869万円（保健福祉部）

- ▶ 自殺ハイリスク者等の早期発見や支援につなげるため、健康診断の場を活用したスクリーニングを実施
- ▶ 市町に対して専門的な助言等を行うアドバイザーを派遣

2 生涯安心医療・介護プロジェクト(1)

③ 介護基盤整備等事業費

14億4,705万円（保健福祉部）

- ▶ 小規模特別養護老人ホーム等の整備や初度備品購入等の開設準備に対して助成

◎ ④ 介護生産性向上推進総合事業費

1,451万円（保健福祉部）

- ▶ 介護現場における様々な課題の解決に向け、関係団体等による「介護現場革新会議」を設置
- ▶ 介護テクノロジー等に関するワンストップ相談窓口として、「介護生産性向上総合相談センター」を設置

▼介護テクノロジーの例（写真提供：公益財団法人テクノエイド協会）
移乗介護機器 見守り機器



○ ⑤ 新興感染症対策事業費

2億3,975万円（保健福祉部）

- ◎医療用マスク等の個人防護具を計画的に購入
- ▶ 医療措置協定締結医療機関の確保に向け、発熱外来等の対応に必要な施設・設備整備に対して助成

3 健康長寿・共生戦略

◎：新規 ○：一部新規

2 生涯安心医療・介護プロジェクト(2)

⑥ 老人保健福祉施設整備助成費

8億6,832万円（保健福祉部）

- ▷ 広域型特別養護老人ホームの整備に対して助成 〔R7年度〕創設3か所、増床3か所

3 多様な人材活躍推進プロジェクト

○ ⑦ 多文化共生推進事業費

3,217万円（生活文化スポーツ部）

◎外国人との共生社会づくりに向け、地域コミュニティにおける課題・ニーズ等の調査を実施

- ▷ 市町等が行う地域の日本語教室等の取組に対して助成

⑧ 外国人介護人材活躍推進事業費

3,599万円（保健福祉部）

- ▷ 介護現場で働く外国人材の日本語能力向上や国家資格取得のための研修を実施
- ▷ 介護事業所における外国人材受入環境の整備に向けた取組に対して助成
（補助対象経費等を拡充）▶

	現行	拡充後
補助対象となる外国人介護人材	介護特定技能外国人材のみ	全ての外国人介護人材
補助対象経費	コミュニケーション促進のみ	コミュニケーション促進、資格取得、生活支援

4 誰一人取り残さない地域共生社会づくりプロジェクト

○ ⑨ 重層的支援体制整備事業交付金

9億1,341万円（保健福祉部）

- ▷ 介護や障害、子ども、生活困窮など様々な分野の相談支援事業等に一体的に取り組む市町に対して助成
- ◎民生委員の担い手確保や活動しやすい環境整備に向けた市町の取組に対して助成

⑩ 障害者福祉施設整備助成費

4億7,146万円（保健福祉部）

- ▷ 障害福祉サービス事業所等の整備に対して助成 〔R7年度〕創設3か所、移転1か所、建替1か所

4 安全・安心戦略

◎：新規 ○：一部新規

1 危機対応力強化プロジェクト

① 次期防災情報システム整備事業費

5,000万円（危機管理防災局）

- ▶ 関係機関の間での災害情報の迅速かつ的確な共有や、県民へのわかりやすい情報提供を実現するため、データ連携基盤を活用した防災情報システムを構築（R10年度に運用開始）

② 衛星通信設備更新費

16億8,477万円（危機管理防災局）

- ▶ 防災行政ネットワークシステムで使用する衛星通信設備について、現行の衛星通信方式の終了に伴う更新を実施

2 県土強靱化プロジェクト

③ 緊急防災・減災対策事業費

30億円（県土整備部）

- ▶ 災害の未然防止や被害低減を図るため、堆積土除去や堤防強化、急傾斜地対策などを推進

▼堆積土除去の施工事例



○ ④ 耐震改修等促進事業費

1億7,202万円（県土整備部）

- ▶ 民間住宅の耐震改修に対する助成について、物価高騰を踏まえ補助上限額を引き上げ（国・県・市町合わせて最大115万円を助成）
- ◎木造住宅の耐震改修に関する講習会を実施し、受講した事業者の登録制度を創設

⑤ 県立学校施設長寿命化推進事業費

27億442万円（教育委員会事務局）

- ▶ 県立学校の校舎等の改修やトイレの洋式化を計画的に推進

4 安全・安心戦略

◎：新規 ○：一部新規

3 暮らしの安全・安心向上プロジェクト

◎ ⑥ 警察署庁舎整備費（大田原警察署）

1億2,208万円（警察本部）

- ▶ 警察活動の強化や県民の利便性向上の観点から、大田原警察署庁舎の移転整備に着手
〔整備期間〕 R 7～13年度（R12年度に供用開始）
〔R 7年度〕設計委託

⑦ 交通安全施設整備費

19億3,512万円（警察本部）

- ▶ 信号機の新設・更新や道路標識・標示の更新などを計画的に推進



◀横断歩道一時停止を促進する
緑地のダイヤモンド

▼大田原警察署の移転整備地（大田原市若草1丁目）



◇ 公共事業等（一部再掲）

公共事業等＝公共事業費＋県単公共事業費＋直轄事業負担金

区分	R 6 年度当初 A	R 6 年度経済対策分 (12月・2月補正) B	R 7 年度当初 C	R 6 年度経済対策分 ＋ R 7 年度当初 B＋C＝D	伸び率	
					C/A	D/A
環境森林部	47億5,074万円	7億4,274万円	45億2,358万円	52億6,632万円	95.2%	110.9%
農政部	93億1,531万円	49億8,211万円	92億6,166万円	142億4,377万円	99.4%	152.9%
県土整備部	632億764万円	249億1,451万円	614億1,200万円	863億2,651万円	97.2%	136.6%
計	772億7,369万円	306億3,936万円	751億9,724万円	1,058億3,660万円	97.3%	137.0%

【参考】 R 5 年度経済対策分を加えた公共事業等の伸び率（R 6 年度経済対策分＋ R 7 年度当初）/（R 5 年度経済対策分＋ R 6 年度当初）＝98.9%

5 地域・環境戦略

◎：新規 ○：一部新規

1 ふるさとの魅力向上プロジェクト

○ ① 県庁舎周辺整備検討事業費

1,789万円（総合政策部）

- ▷ 県庁前の県有地（栃木会館跡地・宇都宮中央郵便局跡地）の利活用に向け、民間活力の導入を検討
〔R7年度〕◎事業者選定アドバイザー業務 等

② 移住定住促進・関係人口創出事業費

1億2,161万円（総合政策部）

- ▷ 移住促進コンシェルジュを設置し、移住検討段階から移住後まで切れ目なく支援
- ▷ 東京圏在住の若年女性を対象とした交流会を開催

○ ③ 日光杉並木街道植樹400年プロジェクト事業費

876万円（生活文化スポーツ部）

- ◎杉並木保護の機運醸成を図るため、ウォークラリーやシンポジウムを開催
- ◎杉並木街道の説明看板を改修し、魅力発信を強化



2 暮らしやすい「まち」づくりプロジェクト

○ ④ 地域おこし協力隊活躍推進事業費

476万円（総合政策部）

- ◎現役隊員のサポート体制の構築に向け、協力隊経験者等による市町訪問を実施するほか、相談窓口を設置

○ ⑤ 生活交通対策費

1億6,874万円（県土整備部）

- ◎市町村生活交通路線に対する補助制度を見直し（「収支率」の補助要件を撤廃）

5 地域・環境戦略

◎：新規 ○：一部新規

3 環境にやさしい持続可能な地域づくりプロジェクト

○ ⑥ とちぎの元気な森づくり県民税事業費

22億8,559万円（環境森林部）

- ▶ 森林の公益的機能の高度発揮や花粉の少ない森林への転換に向け、少花粉スギによる再生林や広葉樹林化などの取組に対して助成
- ◎県民税の使途や効果の理解促進を図るため、ウェブサイトを開設

○ ⑦ 地域ぐるみの総合的な鳥獣対策促進事業費

3億6,592万円（環境森林部）

- ▶ シカ・イノシシ等の捕獲活動に対して助成
- ◎イノシシの捕獲強化を図るため、捕獲労力を軽減できるICTを活用した囲いわなを配備
- ◎クマ対策の強化に向け、放任果樹等の除去や市街地での出没に備えた対応訓練を実施するほか、市町によるパトロールやわな設置などの取組に対して助成

▼放任果樹等の除去イメージ



○ ⑧ 県営最終処分場整備運営事業費

9億66万円（環境森林部）

- ▶ PFI事業により安心・安全な施設運営と北沢地区の不法投棄物撤去を推進
- ◎環境学習用の動画コンテンツ等を作成し、デジタルサイネージ等により情報発信

▼県営最終処分場「エコグリーンとちぎ」



4 未来技術を活用した新しいとちぎづくりプロジェクト

◎ ⑨ データ連携基盤構築事業費

2億572万円（総合政策部）

- ▶ 道路・河川等のインフラ情報や空き家情報、防災情報等のデータを集約してGIS（地理情報システム）に表示するなど、各種システムのデータをつなぐデータ連携基盤を構築

○ ⑩ とちぎデジタル県庁推進事業費

15億7,011万円（経営管理部）

- ◎専門家の伴走支援により、県庁の業務プロセスの更なる改善を推進
- ▶ デジタルスキップ（デジタル技術の知見を備えた職員）を計画的に育成 [R7年度] 700人を育成（新規200人＋継続500人）

6 未来への投資の土台となる行財政基盤の確立

1 中期的な視点に立った財政運営

○ 将来負担の抑制

- ▶ 令和 7 (2025) 年度以降も、引き続き適切な県債の発行に努めていく
- 令和 6 (2024) 年度末県債残高見込み（臨時財政対策債を除く）：6,951億円
- ※行革プランの目標：令和 7 (2025) 年度末の県債残高（臨時財政対策債を除く）を令和 2 (2020) 年度末（6,013億円）の水準以下に抑制

2 歳入確保に向けた取組の推進

○ 県税収入の確保

- ▶ 県税徴収率向上のための取組
- 収入未済額の大宗を占める個人県民税の徴収対策を引き続き推進
- ※個人県民税の徴収率（現年分） 令和 5 (2023) 年度実績：98.8% → 令和 7 (2025) 年度見込み：98.9%

○ ふるさと納税の促進（個人・企業）

- ▶ 企業版ふるさと納税の受入増加に向けた企業とのマッチング支援の活用

○ 基金の一括運用による運用益の確保

- ▶ 基金の一括運用方法を見直し、効率的な債券運用により更なる運用益を確保

○ その他

- ▶ 県有施設等におけるネーミングライツの導入（子ども総合科学館にて公募中）
- ▶ 使用料、手数料の改正 【101件、影響額 約33百万円】
＜主なもの＞
 - ・ 運転免許証の新規取得・更新手数料の改定、盛土規制法に係る許可申請手数料の新設 等

3 事務事業の見直し等

○ 廃止・見直し事業 【174事業、削減額 約36億円】

6 未来への投資の土台となる行財政基盤の確立

4 公共施設等の適正管理と総合的な利活用

○ 公共施設等の総合的・計画的な管理

- ▶ 「栃木県公共施設等総合管理基本方針」に基づき、施設類型ごとに取り組状況の進捗管理等を実施
- ▶ 「栃木県立学校施設長寿命化保全計画 第Ⅱ期中期計画」等に基づく県立学校の校舎等の改修

○ 県有財産の総合的な利活用の推進

- ▶ 未利用財産の処分及び貸付けを引き続き推進

5 効果的・効率的な県政運営の推進

○ ICT利活用等による新しい行政スタイルの確立

- ▶ DX（デジタルトランスフォーメーション）の体制強化
CMO（最高マーケティング責任者）、教育CDO（チーフデジタルオフィサー）の継続配置、デジタル人材の育成 等
- ▶ DXによる業務の省力化・効率化の推進
保健・医療分野におけるDXの推進、道路や河川・空き家・防災等の情報をGISなどに連携させる基盤の構築、デジタルマーケティングの推進、全庁的な業務改革（BPR）の推進、教員の業務負担軽減のための採点支援システムの拡大 等
- ▶ 行政手続のデジタル化の推進
「4ない窓口」の実現に向けた市町窓口DXの取組を伴走支援、行政手続等案内用チャットボットの運用、指定難病等の医療費助成支給認定の電子申請システムの導入 等
《業務省力化・効率化の効果》
- ▶ 令和7（2025）年度事業により見込まれる効果
年あたり約21.2万時間分（職員約112人分、約5.3億円相当）の業務を削減
（※うち令和7（2025）年度新規・拡充によるもの：6.1万時間分（職員約32人分、約1.5億円相当））
- ▶ これまでの効果（令和2（2020）～令和6（2024）年度）
合計で 約24.7万時間分（職員約131人分、約6.2億円相当）の業務を削減

○ 効果的・効率的な組織づくり

- ▶ 令和7（2025）年度組織改編の内容は資料9

○ 適正な定員管理

- ▶ 一般行政部門の職員数
現状の職員数を基本としつつ、行政需要の拡大等を踏まえながら、適正かつ柔軟に定員を管理
※実績 4,415人（令和6（2024）年4月1日現在）